前払費用	11,721,439	未払法人税等	70,000
未収金	158,009,928	預り金	6,338,941
（固　定　資　産）	**545,425,595**	賞与引当金	46,607,475
有形固定資産	138,547,063	**（固　定　負　債）**	**6,949,033**
建物・建物附属設備	92,937,659	退職給与引当金	6,949,033
構築物	5,366,066	**（負　債　合　計）**	**343,187,811**
工具・器具・備品	40,243,338	**（株　主　資　本）**	**1,085,156,450**
無形固定資産	280,386,440	政府出資金	1,007,296,000
ソフトウェア	270,830,600	日本銀行出資金	25,000,000
その他	9,555,840	民間出資金	25,000,000
投資その他の資産	126,492,092	繰越利益剰余金	△　24,190,366
敷金・保証金	126,492,092	積立金	52,050,816
		（純　資　産　合　計）	**1,085,156,450**
資　産　合　計	**1,428,344,261**	**負債・純資産合計**	**1,428,344,261**

損　益　計　算　書

（自令和７年４月１日　至令和８年３月31日）

（単位：円）

費　用　の　部		収　益　の　部	
科　目	金　額	科　目	金　額
（経　常　費　用）	**2,074,859,899**	**（経　常　収　入）**	**2,050,739,533**
事業費	1,139,965,332	団体負担金	1,897,679,533
一般管理費	934,894,567	研修事業収益	3,060,000
（法　人　税　等）	**70,000**	国庫補助金等収益	150,000,000
（当　期　純　損　失）	**△　24,190,366**		
合　計	**2,050,739,533**	**合　計**	**2,050,739,533**

○重要な会計方針等

１．固定資産の減価償却の方法

⑴　有形固定資産

定額法を採用している。

なお、主な耐用年数は次のとおりである。

建物・建物附属設備　８年～50年

工具・器具・備品　　３年～15年

これによる減価償却累計額は34,027,941円である。

⑵　無形固定資産

定額法を採用している。

なお、当機構利用のソフトウェアについては、当機構内における見積利用可能期間（５年）に基づいている。

２．引当金の計上基準

⑴　賞与引当金

役職員に対する賞与の支給に充てるため、翌事業年度の賞与支給見込額のうち当事業年度の負担となる額を計上している。

⑵　退職給与引当金

役職員に対する退職金の支給に備えるため、当機構の規程に基づく期末要支給額を基準として計上している。

３．その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理方法

税込方式によっている。

損　失　の　処　理　に　関　す　る　書　類

（令和８年３月31日）

１．当期未処理損失　24,190,366円

当期純損失　　24,190,366円

これを、次のとおり処分します。

２．損失処理額　　24,190,366円

積立金取崩額　　24,190,366円

３．次期繰越欠損金額　　0円

キャッシュ・フロー計算書

（自令和７年４月１日　至令和８年３月31日）

（単位：円）

キャッシュ・フロー項目名	金　額
１．営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前当期純損失	△　24,120,366
減価償却費	93,608,108
退職給付引当金の増減額（△は減少）	3,653,031
賞与引当金の増減額（△は減少）	28,658,661
たな卸資産の増減額（△は増加）	△　117,541
その他流動資産の増減額（△は増加）	△　51,160,750
その他流動負債の増減額（△は減少）	△　10,573,857
小計	39,947,286
法人税等の支払額	△　64,100
営業活動によるキャッシュ・フロー	39,883,186
２．投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△　536,800
無形固定資産の取得による支出	△　20,493,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△　21,029,800
３．財務活動によるキャッシュ・フロー	
財務活動によるキャッシュ・フロー	0
４．現金及び現金同等物に係る換算差額	0
５．現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	18,853,386
６．現金及び現金同等物の期首残高	694,084,480
７．現金及び現金同等物の期末残高	712,937,866